

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 21日

上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9302

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 秋山 法之

TEL (03) 3667 - 5335

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	44,815	-	2,443	-	2,077	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	90,325		3,825		3,118	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	579	-	4.17	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	1,741		12.53	12.49

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期25 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期19 百万円
中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

12年9月中間期の中間純利益の減少は、主に退職給付に係る会計基準適用に伴う退職給付積立不足の一括償却による

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	118,294	48,776	41.2	350.76
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	110,541	45,336	41.0	326.03

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	4,057	1,182	2,781	8,294
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	6,132	333	4,968	8,195

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	90,000	3,500	1,200

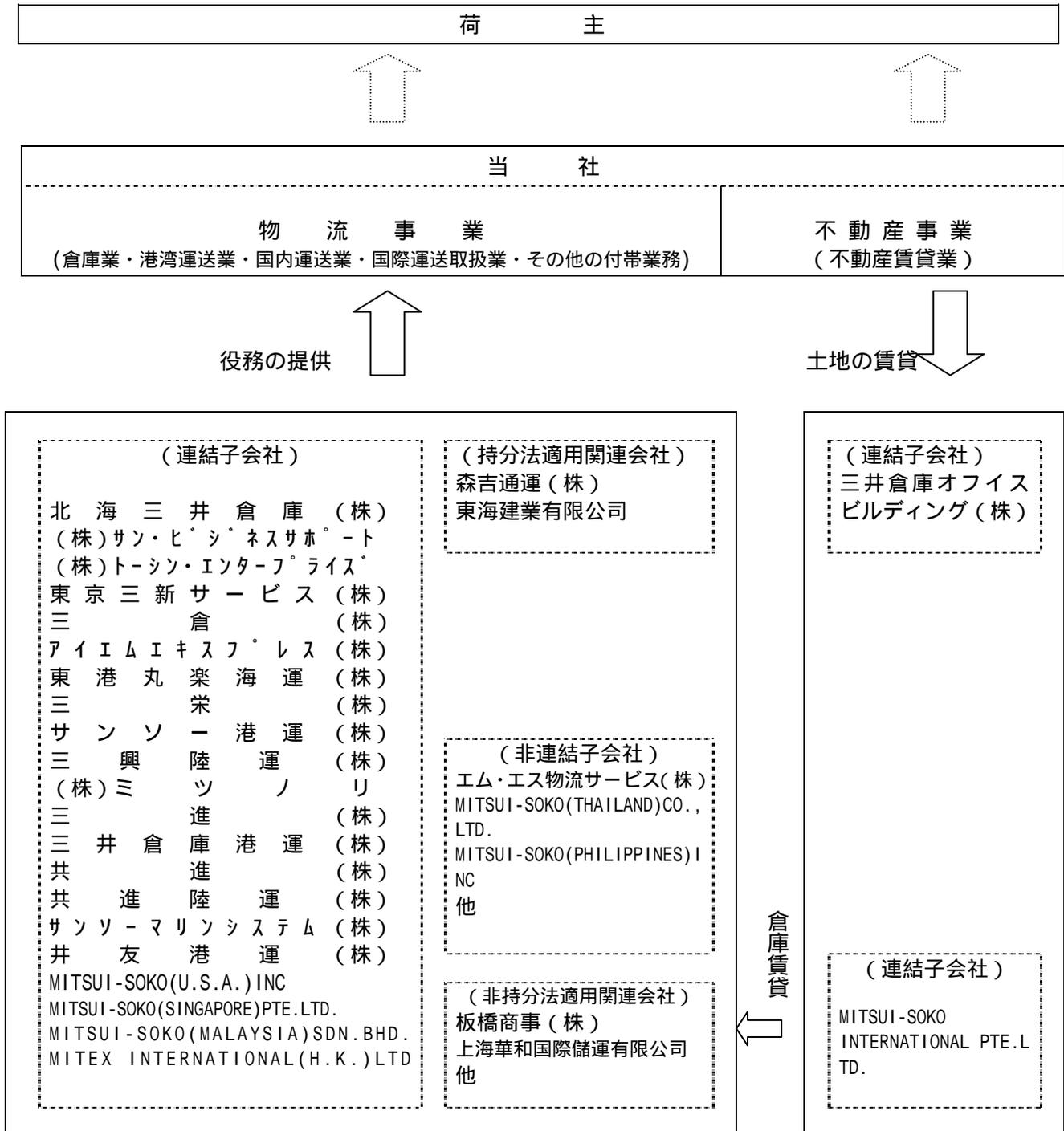
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 61 銭

(注) 当期純利益の減少は、主に退職給付に係る会計基準適用に伴う退職給付積立不足の一括償却による

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社43社及び関連会社14社で構成され、その業務は倉庫業を中核的業務とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

当社は重要性の判断基準により、23社を連結子会社に、2社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次の通りであります。



(注) 当中間期において(株)サソコンピュータサイエンスは、(株)サソビジネスサポートに名称を変更しております。

経営方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、顧客満足度の高い良質な物流サービスを提供しうる“総合物流企業”としての基盤を強化拡大し、顧客はもとより、株主、従業員からも信頼される企業として、効率的事業運営のもと利益の継続的な向上を図ってまいりたいと考えております。

利益配分につきましては、会社の堅実な成長と物流を支える企業としての社会的使命に応えるべく物流施設の拡充やITを駆使した物流システムの強化等今後の事業展開に備え、財務体質の強化を図りつつ利益水準を考慮した安定配当を実施いたし、株主各位の支援に報いる所存であります。内部留保資金につきましては、主に情報化投資及び財務体質強化のための借入金返済資金等に充てることとしております。

尚、中間配当につきましては、11月21日開催の取締役会におきまして1株につき3円とすることを決議いたしました。

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という社会的な要請に応えるための経営努力を一段とせまられる等非常に厳しい事業環境下において、当社は、中長期的な経営戦略として、グループ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら物的・人的資源の効率的運営を図るとともに、既存荷主の利便性を高め、また、新規荷主の開拓に取り組むために、営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術を活用した付加価値の高い物流商品の開発を積極的に進めることとしております。

今後ともグループ力を結集して、個々の顧客の物流ニーズに柔軟かつ的確に対応した物流システムを構築し、合理的で効率の良い顧客本位の営業を展開する一方、組織の活性化や徹底した諸経費の削減をさらに進め、収益性の向上に全力を挙げる所存であります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当上半期の我が国経済は景気の長期低迷局面の中で、民間設備投資の持ち直しや個人消費の下げ止まりの様相が見られたものの、失業率の高率推移などの不安材料から相変わらず低調に推移いたしました。また海外においては米国経済の好調さに支えられアジア経済も総じて堅調に推移いたしました。こうした経済情勢の中において、当物流業界においては貨物流通量、在庫量とも堅調な動きを示し始めてはありますが、依然として物流合理化の影響や企業間競争の激化もあり、なお厳しい状況で終始いたしました。

当社グループはこのような業況の中で、物流情報システムの充実と合わせ国内外における施設、拠点と強力な営業体制を駆使して、顧客ニーズに適合した物流サービスの提供を図り、取扱量の拡大と収益の維持向上に全力を尽くしました。

この結果、当中間期の連結営業収益は448億15百万円となり、ほぼ期初の予想値並みの売上を達成いたしました。利益面では人件費や賃借料等の削減に努めたこともあり、連結営業利益は24億43百万円、連結経常利益は20億77百万円となり、いずれも期初の予想値を上回りました。これに退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社の会計基準変更時差異57億1百万円は保有株式による退職給付信託を設定する事により当上半期に一括償却し、連結子会社の同変更時差異31億32百万円はその2分の1相当額である15億66百万円を償却（下半期に同額を償却予定）したこと等による特別損益の計上もあり、当期純損失は5億79百万円となりました。

なお、当中間期より中間連結決算を実施しているため、営業収益、損益、キャッシュフロー等の前連結中間期との比較は行っておりません。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

イ) 物流事業

倉庫業務は新規貨物を含めた取り扱いの増加により、在庫量・在庫量とも堅調に推移いたしました。港湾運送業務はコンテナターミナル業務の取扱量が減少したため、低調に推移いたしました。運送業務は取扱量の増加と新規配送業務の受託などにより順調に推移いたしました。この結果、物流事業全体としての営業収益は404億25百万円となり、営業利益は12億38百万円となりました。

ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は安定した業績を挙げており、営業収益は45億64百万円となり、営業利益は26億54百万円となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

イ) 日本

国内では貨物流通量、在庫量ともに堅調な動きを示し始めたものの、依然として各企業の物流経費削減要請は強く、事業環境は厳しい状況下にありましたが、当社グループは積極的な集貨活動と諸経費の削減に努めました。この結果、営業収益は412億48百万円、営業利益は31億84百万円となりました。

ロ) その他の地域

米国、アジア地域の経済は堅調に推移いたしました。この結果、営業収益は48億28百万円、営業利益は7億7百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは、退職給付変更時差異償却費用を特別損失に計上したため税金等調整前当期純利益がマイナスとなったものの、退職給付信託設定による変更時差異償却費用が非資金損益項目として調整されたこと等により、40億57百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産等の取得による支出により11億82百万円の減少となり、財務活動によるキャッシュフローも主に長期借入金の返済により27億81百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より98百万円増の82億94百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の物流業界の状況は引き続き不透明な経済情勢の中で、貨物流通量、在庫量とも急速な増加は望めず、顧客の物流経費削減要請や企業間競争は依然として続くものと予想され、事業環境は厳しい状況で推移するものと思われます。このような環境下において、当社はグループ各社の連携を更に強化するとともに、個々の顧客に合理的で効率の良い物流システムを提案できる営業を展開する一方、諸経費の削減をさらに進めて企業体質の強化を図るとともに、収益の向上に全力を挙げる所存であります。

通期の業績予想につきましては、上記事情を勘案しまして連結営業収益は期初の予想値並みの900億円程度、連結経常利益は諸経費の削減効果もあり、期初の予想値に比べ5億円増の35億円程度、連結当期純損失は退職給付に係る会計基準変更時差異約88億円の一括償却による特別損失の計上等もありますが、期初の予想値に比べ5億円改善された12億円程度と予想しております。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	当中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成12年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金及び預金	9,396		8,903	
受取手形及び営業未収金	16,991		16,071	
有 価 証 券	54		6,804	
繰 延 税 金 資 産	775		573	
その他の流動資産	1,930		2,280	
貸 倒 引 当 金	402		389	
流動資産合計	28,747	24.3%	34,242	31.0%
固 定 資 産				
1.有形固定資産				
建物及び構築物	45,505		47,070	
機械装置及び運搬具	2,753		2,858	
土 地	10,932		10,911	
その他の有形固定資産	1,483		1,474	
有形固定資産合計	60,674	51.3%	62,315	56.4%
2.無形固定資産				
その他の無形固定資産	4,936		4,194	
無形固定資産合計	4,936	4.2%	4,194	3.8%
3.投資その他の資産				
投資有価証券	19,558		4,657	
長期貸付金	559		611	
繰延税金資産	669		389	
その他の投資	3,353		3,615	
貸倒引当金	204		211	
投資その他の資産合計	23,936	20.2%	9,063	8.2%
固定資産合計	89,547	75.7%	75,572	68.4%
為替換算調整勘定	-		726	0.7%
資 産 合 計	118,294	100.0%	110,541	100.0%

単位:百万円

科 目	当中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成12年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	7,259		7,170	
短 期 借 入 金	8,943		8,725	
未 払 法 人 税 等	1,293		731	
賞 与 引 当 金	1,803		1,817	
そ の 他 の 流 動 負 債	4,020		2,693	
流 動 負 債 合 計	23,320	19.7%	21,139	19.1%
固 定 負 債				
社 債	9,402		9,402	
長 期 借 入 金	23,907		26,518	
繰 延 税 金 負 債	4,333		1,097	
退 職 給 与 引 当 金	-		4,233	
退 職 給 付 引 当 金	5,907		-	
役 員 退 任 慰 労 引 当 金	842		823	
そ の 他 の 固 定 負 債	917		958	
固 定 負 債 合 計	45,309	38.3%	43,033	38.9%
負 債 合 計	68,629	58.0%	64,173	58.1%
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	888	0.8%	1,032	0.9%
(資 本 の 部)				
資 本 金	11,100	9.4%	11,100	10.0%
資 本 準 備 金	5,563	4.7%	5,563	5.0%
連 結 剰 余 金	27,748	23.4%	28,689	26.0%
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,186	4.4%	-	
為 替 換 算 調 整 勘 定	806	0.7%	-	
自 己 株 式	0	0.0%	0	0.0%
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	15	0.0%	15	0.0%
資 本 合 計	48,776	41.2%	45,336	41.0%
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	118,294	100.0%	110,541	100.0%

	(当中間期)	(前期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	72,414百万円	70,594百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高	125百万円	140百万円
(3) 保証債務	7,606百万円	7,202百万円
(4) 自己株式の数	357,189株	357,264株

中間連結損益計算書

単位:百万円

科 目	当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
. 営 業 収 益				
保 管 料	5,472		10,474	
倉 庫 荷 役 料	3,584		6,557	
港 湾 作 業 料	10,807		22,985	
運 送 料	14,433		29,570	
不 動 産 収 入	4,448		8,935	
そ の 他	6,068	44,815	11,802	90,325
100.0%				100.0%
. 役 務 等 原 価				
作 業 直 接 費	20,685		42,239	
賃 借 料	3,129		6,477	
減 価 償 却 費	2,183		4,671	
給 料 手 当	6,321		12,875	
そ の 他	6,815	39,134	13,341	79,604
87.3%				88.1%
営 業 総 利 益		5,680		10,721
12.7%				11.9%
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				
減 価 償 却 費	296		644	
報 酬 ・ 給 料 手 当	1,771		3,814	
そ の 他	1,169	3,237	2,436	6,895
7.2%				7.6%
営 業 利 益		2,443		3,825
5.5%				4.2%
. 営 業 外 収 益				
受 取 利 息	19		48	
受 取 配 当 金	199		561	
有 価 証 券 売 却 益	-		245	
役 員 退 職 引 当 金 取 崩	-		235	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	25		19	
そ の 他	291	536	564	1,674
1.2%				1.9%
. 営 業 外 費 用				
支 払 利 息	654		1,401	
役 員 退 任 慰 労 金	-		235	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		230	
有 価 証 券 評 価 損	-		145	
そ の 他	247	902	369	2,382
2.0%				2.6%
経 常 利 益		2,077		3,118
4.6%				3.5%
. 特 別 利 益				
退 職 給 付 信 託 設 定 益	4,937		-	
外 貨 建 長 期 貸 付 金 為 替 差 益	84		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	27	5,049	-	-
11.3%				
. 特 別 損 失				
退 職 給 付 変 更 時 差 異 償 却 費 用	7,268		-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	170		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	138		-	
荷 役 機 器 等 除 却 損	-	7,576	78	78
16.9%				0.1%
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		449		3,039
1.0%				3.4%
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,180		1,495	
法 人 税 等 調 整 額	996	184	188	1,306
0.4%				1.4%
少 数 株 主 損 失		54		8
0.1%				0.0%
中 間 (当 期) 純 利 益 (純 損 失)		579		1,741
1.3%				1.9%

中間連結剰余金計算書

単位:百万円

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
. 連結剰余金期首残高	28,689		29,262	
過年度税効果調整額	-	28,689	205	29,057
. 連結剰余金増加高				
連結子会社株式追加所得による 増加高	87		-	
連結子会社増加による増加高	-	87	97	97
. 連結剰余金減少高				
配 当 金	418		836	
役 員 賞 与	30		50	
(うち監査役賞与)	(1)		(3)	
持分法適用会社から連結子会社へ の移行による減少高	-	448	1,321	2,207
. 中間(当期)純利益(純損失)		579		1,741
. 連結剰余金中間期末(期末)残高		27,748		28,689

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
・営業活動によるキャッシュフロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	449		3,039	
減価償却費	2,480		5,315	
連結調整勘定償却額			14	
貸倒引当金の増減額	5		226	
賞与引当金の増減額	14		214	
退職給与引当金の減少額			105	
退職給付・役員退任慰労引当金の増減額	1,692			
退職給付信託設定益	4,937			
退職給付(信託設定)変更時差異償却費用	5,700			
受取利息及び受取配当金	219		609	
支払利息	654		1,401	
為替差損	6		13	
持分法による投資利益	25		19	
有形固定資産売却益	20		19	
有価証券売却益	27		248	
有形固定資産除却損	23		143	
有価証券評価損	306		145	
売上債権の増減額	919		226	
仕入債務の増減額	88		430	
その他	795		623	
小計	5,125		9,051	
利息及び配当金の受取額	215		610	
利息の支払額	664		1,405	
法人税等の支払額	619		2,123	
営業活動によるキャッシュフロー	4,057		6,132	
・投資活動によるキャッシュフロー				
有価証券の取得による支出			170	
有価証券の売却による収入			2,376	
有形固定資産の取得による支出	514		1,552	
有形固定資産の売却による収入	32		95	
無形固定資産の取得による支出	228		671	
投資有価証券の取得による支出	147		314	
投資有価証券の売却による収入	75		7	
貸付けによる支出	119		217	
貸付金の回収による収入	114		105	
定期預金へ(から)の振替による支出(収入)	394		10	
投資活動によるキャッシュフロー	1,182		333	
・財務活動によるキャッシュフロー				
短期借入れによる収入	69		244	
短期借入金の返済による支出	131		223	
長期借入れによる収入	17		310	
長期借入金の返済による支出	2,317		4,463	
配当金の支払額	419		836	
財務活動によるキャッシュフロー	2,781		4,968	
・現金及び現金同等物に係る換算差額	4		30	
・現金及び現金同等物の増加額	98		800	
・現金及び現金同等物期首残高	8,195		5,950	
・連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額			1,444	

現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	8,294	8,195
---------------------	-------	-------

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社名

三井倉庫オフィスビルディング(株)、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)
(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、三進(株)、共進(株)、共進陸運(株)、井友港運(株)、MIT
SUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

エム・エス物流サービス(株)、MITSUI-SOKO(THAILAND)CO.,LTD

非連結子会社は、それぞれ総資産、売上高、中間純損益及び剰余金のいずれにおいても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 2社

森吉通運(株)、東海建業有限公司

(ロ) 持分法非適用会社(板橋商事(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO(SINGAPORE)PTE LTD、MITSUI-SOKO (MALAY SIA)SDN BHD、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITEX INTERNATIONAL(H.K.)LTDの中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに海外連結子会社については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,834百万円)については当連結会計年度で一括償却を行い、当中間連結会計期間の費用は、連結情報提出会社は退職給付信託を設定したためその費用全額を、又連結子会社は年度の1/2を計上しております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5 . 中間連結キャッシュフロー計算書(連結キャッシュフロー計算書)における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(特別損失を含む)が7,169百万円増加し、営業利益、経常利益は98百万円多く、税引前中間純利益は、退職給付信託設定益(特別利益)4,937百万円を相殺後2,231百万円少なく計上されております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は276百万円多く、税金等調整前中間純利益は106百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は従来の方法によった場合に比べ5,801百万円減少し、投資有価証券は評価差額を加え15,018百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は84百万円多く計上されております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物中間期末残高と当期の中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高との関係

現金及び預金勘定	9,396百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>1,102百万円</u>
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,294百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額	3,636百万円
・リース物件の減価償却累計額相当額	2,250百万円
・リース物件の中間期末残高相当額	1,386百万円
・未経過リース料中間期末残高相当額	
1年以内	470百万円
1年超	<u>915百万円</u>
合計	1,386百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

・支払リース料	274百万円
・減価償却費相当額	274百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
2. その他有価証券で時価のあるもの			
株 債 の 式 券 他 計	6,038	14,965	8,926
	66	70	4
	<u>129</u>	<u>140</u>	<u>10</u>
	6,234	15,175	8,940

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額
(その他有価証券)

非 上 場 株 式 1,411

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

参考：前連結会計年度

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百

万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 債 の 式 券 他 計	6,555	22,271	15,716
	65	70	4
	<u>21</u>	<u>148</u>	<u>27</u>
小 計	6,742	22,490	15,748
固定資産に属するもの			
株 債 の 式 券 他 計	171	237	66
小 計	<u>171</u>	<u>237</u>	<u>66</u>
合 計	6,913	22,728	15,814

(注)(1)時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券
非上場の証券投資信託の受益証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。
基準価格によっております。

非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

(2) 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額
(固定資産) 非上場株式 4,486百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

単位百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,373	4,442	44,815	-	44,815
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	52	122	175	(175)	-
計	40,425	4,564	44,990	(175)	44,815
営業費用	39,187	1,910	41,098	1,274	42,372
営業利益	1,238	2,654	3,892	(1,449)	2,443

注(1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,449百万円であります。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

単位百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	81,390	8,935	90,325	-	90,325
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	630	224	855	(855)	-
計	82,020	9,160	91,180	(855)	90,325
営業費用	80,603	3,877	84,481	2,018	86,500
営業利益	1,417	5,282	6,699	(2,873)	3,825

注(1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。尚、前期まで情報処理業務を「その他の事業」として区分していましたが、物流事業に対する内部取引がその大半を占めていることから、当期より物流事業に含めて記載しております。「その他の事業」の当期金額は、営業収益 439百万円、営業利益 131百万円、資産 1,100百万円、減価償却費 6百万円、資本的支出 0百万円であります。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用

であり、その金額は、当期 2,873 百万円、前期 3,094 百万円であります。

2. 所在地別のセグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

単位百万円（百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	40,648	4,167	44,815	-	44,815
（2）セグメント間の内部収益 又は振替高	600	661	1,262	(1,262)	-
計	41,248	4,828	46,077	(1,262)	44,815
営業費用	38,064	4,121	42,185	187	42,372
営業利益	3,184	707	3,892	(1,449)	2,443

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

単位百万円（百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	81,081	9,244	90,325	-	90,325
（2）セグメント間の内部収益 又は振替高	1,231	995	2,226	(2,226)	-
計	82,312	10,239	92,552	(2,226)	90,325
営業費用	76,989	8,863	85,853	646	86,500
営業利益	5,323	1,376	6,699	(2,873)	3,825

注（1）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（2）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、当中間期 1,449 百万円、前連結会計年度 2,873 百万円であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	そ の 他 の 地 域	計
・ 海外売上高	4,828	4,828
・ 連結売上高	-	44,815
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.8%	10.8%

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	そ の 他 の 地 域	計
・ 海外売上高	10,239	10,239
・ 連結売上高	-	90,325
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.3%	11.3%

注（1）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 21日

上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9302

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 秋山 法之

TEL (03) 3667 - 5335

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	34,557	1.9	1,252	11.4	1,228	8.9
11年9月中間期	33,897	6.1	1,124	34.2	1,348	27.6
12年3月期	68,567		2,119		2,031	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	221	74.1	1.59
11年9月中間期	854	18.5	6.13
12年3月期	1,214		8.71

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 139,415,013株 11年9月中間期 139,415,013株 12年3月期 139,415,013株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

12年9月中間期の中間純利益の減少は退職給付に係る会計基準適用に伴う退職給付積立不足の一括償却等による

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	3.00	-
11年9月中間期	3.00	-
12年3月期	-	6.00

(注)12年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	86,696	39,104	45.1	280.49
11年9月中間期	79,722	34,215	42.9	245.42
12年3月期	78,326	34,157	43.6	245.01

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 139,415,013株 11年9月中間期 139,415,013株 12年3月期 139,415,013株

2. 13年3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	69,500	2,100	650	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円66銭

(注)退職給付に係る会計基準変更時差異5,701百万円は、当中間期において一括償却を行っております。

(個別中間財務諸表の概要添付資料)

個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		3,948		3,576		3,327	
受取手形		196		298		218	
営業未収金		12,236		12,771		12,428	
有価証券		6,919		-		6,722	
前払費用		250		234		152	
短期貸付金		138		97		133	
立替金		485		884		703	
繰延税金資産		401		590		428	
その他		1,741		391		1,172	
貸倒引当金		194		384		378	
流動資産合計		26,125	32.8	18,461	21.3	24,909	31.8
固定資産							
有形固定資産							
建物		26,376		24,863		25,730	
構築物		792		663		716	
機械装置		1,950		1,614		1,773	
船舶		62		52		57	
車両運搬具		384		358		322	
工具器具備品		539		487		502	
土地		8,787		9,157		9,157	
有形固定資産計		38,893	48.8	37,197	42.9	38,259	48.8
無形固定資産							
借地権		2,894		2,894		2,894	
その他の無形固定資産		910		1,844		1,086	
無形固定資産計		3,805	4.8	4,739	5.5	3,981	5.1
投資等							
投資有価証券		1,986		16,974		2,182	
子会社株式		3,898		4,213		3,883	
長期貸付金		3,666		3,972		3,728	
その他の投資		3,090		2,977		3,120	
貸倒引当金		1,743		1,839		1,739	
投資その他の資産計		10,899	13.6	26,298	30.3	11,176	14.3
固定資産合計		53,597	67.2	68,234	78.7	53,417	68.2
資産合計		79,722	100.0	86,696	100.0	78,326	100.0

(単位百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
営業未払金		5,072		5,931		6,113	
短期借入金		4,688		4,594		4,602	
未払金		155		137		82	
未払法人税等		647		776		295	
前受金		502		565		320	
預り金		1,209		1,491		1,116	
賞与引当金		1,200		1,120		1,200	
その他		85		409		138	
流動負債合計		13,561	17.0	15,026	17.3	13,870	17.7
固定負債							
社債		9,402		9,402		9,402	
長期借入金		17,048		14,654		15,846	
繰延税金負債		956		4,211		990	
退職給与引当金		3,393		-		2,602	
退職給付引当金		-		2,797		-	
役員退任慰労引当金		-		751		707	
長期預り金		1,145		748		748	
固定負債合計		31,945	40.1	32,566	37.6	30,298	38.7
負債合計		45,507	57.1	47,592	54.9	44,168	56.4
(資本の部)							
資本金		11,100	13.9	11,100	12.8	11,100	14.2
法定準備金							
資本準備金		5,563	7.0	5,563	6.4	5,563	7.1
利益準備金		2,340	2.9	2,426	2.8	2,382	3.0
剰余金							
配当準備積立金		307		307		307	
特別償却積立金		95		59		95	
固定資産圧縮積立金		3,037		2,950		3,037	
圧縮特別勘定積立金		50		-		50	
別途積立金		8,394		9,194		8,394	
中間(当期)未処分利益		3,325		2,339		3,226	
剰余金合計		15,210	19.1	14,850	17.1	15,111	19.3
その他有価証券評価差額金		-		5,163	6.0	-	
資本合計		34,215	42.9	39,104	45.1	34,157	43.6
負債資本合計		79,722	100.0	86,696	100.0	78,326	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営業収益			%		%		%
保管料		4,507		4,693		8,907	
倉庫荷役料		2,397		2,692		4,970	
港湾作業料		9,167		8,594		18,588	
上屋保管料		640		550		1,239	
運送料		10,751		11,263		21,824	
不動産賃貸料		3,152		2,998		6,171	
その他		3,280		3,764		6,865	
営業収益合計		33,897	100.0	34,557	100.0	68,567	100.0
役務等原価							
作業直接費		18,386		18,854		37,527	
賃借料		2,739		2,590		5,434	
減価償却費		1,375		1,304		2,776	
給料手当		3,387		3,195		6,730	
租税		633		576		1,261	
その他		4,076		4,579		8,318	
役務等原価合計		30,598	90.3	31,100	90.0	62,049	90.5
販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費		2,174	6.4	2,205	6.4	4,398	6.4
営業利益		1,124	3.3	1,252	3.6	2,119	3.1
営業外収益							
受取利息及び配当金		654		368		800	
役員退職引当金取崩		235		-		235	
その他		148		176		481	
営業外収益合計		1,038	3.1	544	1.6	1,517	2.2
営業外費用							
支払利息		396		371		783	
役員退任慰労金		235		-		235	
その他		182		196		587	
営業外費用合計		814	2.4	568	1.6	1,606	2.3
経常利益		1,348	4.0	1,228	3.6	2,031	3.0

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特別利益							
退職給付信託設定益	-		4,937		-		
外貨建長期貸付金為替差益	-		84		-		
投資有価証券売却益	-		27		-		
特別利益合計	-		5,049	14.6	-		
特別損失							
退職給付変更時差異一括償却費用	-		5,701		-		
投資有価証券評価損	-		138		-		
ゴルフ会員権評価損	-		158		-		
荷役機器等除却損	-		-		72		
特別損失合計	-		5,998	17.4	72	0.1	
税引前中間(当期)純利益	1,348	4.0	278	0.8	1,958	2.9	
法人税、住民税及び事業税	588	1.7	736	2.1	830	1.2	
法人税等調整額	94	0.3	678	2.0	86	0.1	
中間(当期)純利益	854	2.5	221	0.6	1,214	1.8	
前期繰越利益	814		2,117		814		
過年度税効果調整額	648		-		648		
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金等取崩高	2,305		-		2,305		
中間配当額	-		-		418		
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		41		
中間(当期)未処分利益	3,325		2,339		3,226		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日</p>
<p>事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費は当中間会計期間末の固定資産の年間減価償却費見積額の 1 / 2 を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額は当事業年度繰入見積額の 1 / 2 を計上しております。</p> <p>(3) 法人税、住民税及び事業税は当中間会計期間を一事業年度とみなして税法の規定を適用して算出しております。</p> <p>たな卸資産以外の資産について、原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準 証券取引所に上場されている株式は、移動平均法による低価法（洗い替え方式）を採用しております。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、建物（建物附属設備を除く）については、当中間会計期間から法定耐用年数に合わせ耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比し、減価償却費は 76 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 76 百万円少なく計上されております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある株式 移動平均法による低価法（洗い替え方式） それ以外の有価証券及び関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、建物（建物附属設備を除く）については、当期から平成 10 年度の税制改正により短縮された法定耐用年数に合せ耐用年数の短縮を行っております。これに伴い前期と同一の基準によった場合に比し、減価償却費は 152 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 152 百万円少なく計上されております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日</p>
<p>リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,701 百万円)については当事業年度で一括償却を行い、当中間会計期間の費用は、退職給付信託 5,700 百万円を設定したため全額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額の 40%相当額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき商法第 287 条ノ 2 の引当金を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、その支給見込み額を引当計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他 適格退職年金 当社は昭和 42 年 7 月 1 日より従来の退職金制度に上積みし、退職金支給対象者を加入資格者として、適格退職年金制度を採用しております。平成 10 年 6 月 30 日現在の年金資産の合計額は、1,390 百万円であります。また、過去勤務債務の掛金期間は 13 年であります。 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日</p>
<p>(税効果会計) 中間財務諸表等の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。 これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、中間純利益は 94 百万円多く、中間未処分利益は 1,751 百万円多く計上されております。</p> <p>(事業税) 前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めていた「事業税」(当中間期 125 百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期 462 百万円)に含め、当中間期においては、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(特別損失を含む)が 5,699 百万円増加し、営業利益、経常利益は 2 百万円多く、税引前中間純利益は、退職給付信託設定益(特別利益)4,937 百万円を相殺後 761 百万円少なく計上されております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 269 百万円多く、税引前中間純利益は、110 百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は従来の方法によった場合に比べ 5,782 百万円減少し、投資有価証券は評価差額を加え 14,953 百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、</p>	<p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産 428 百万円(流動資産)、繰延税金負債 990 百万円(固定負債)が計上され、当期純利益は 86 百万円多く、当期未処分利益は 1,743 百万円多く計上されております。</p>

	税引前中間純利益は 84 百万円多く計上されております。	
--	------------------------------	--

注記事項

<p>前中間会計期間 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 36,194 百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産 8,945 百万円 担保付債務 9,783 百万円 上記の他、子会社の長期借入金 15,451 百万円に対して土地(帳簿価 額 692 百万円)を担保に供してあり ます。</p> <p>3.偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対す る保証債務 24,576 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローン に関する保証債務 1,290 百万円 受取手形裏書譲渡高 114 百万円</p> <p>4.消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動資産その他に含め て表示しております。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>減価償却実施額 有形固定資産 1,421 百万円 無形固定資産 239 百万円</p> <p>(リース取引関係)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 3,332 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 2,204 百万円 リース物件の中間期末残高相当額 1,128 百万円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 429 百万円 1年超 699 百万円 合計 1,128 百万円 支払利子込み法により算定してあ ります。 支払リース料 229 百万円 減価償却費相当額 229 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リ ース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によってありま す。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 38,441 百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産 10,337 百万 円 担保付債務 8,006 百万円 上記の他、子会社の長期借入金 13,699 百万円に対して土地(帳簿 価額 692 百万円)を担保に供してあ ります。</p> <p>3.偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対す る保証債務 22,107 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローン に関する保証債務 1,311 百万円 受取手形裏書譲渡高 91 百万円</p> <p>4.消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動資産その他に含め て表示しております。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>減価償却実施額 有形固定資産 1,345 百万円 無形固定資産 234 百万円</p> <p>(リース取引関係)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 2,649 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 1,654 百万円 リース物件の中間期末残高相当額 994 百万円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 318 百万円 1年超 675 百万円 合計 994 百万円 支払利子込み法により算定してあ ります。 支払リース料 184 百万円 減価償却費相当額 184 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リ ース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によってありま す。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 37,280 百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産 8,616 百万円 担保付債務 9,104 百万円 上記の他、子会社の長期借入金 14,575 百万円に対して土地(帳簿価 額 692 百万円)を担保に供してあり ます。</p> <p>3.偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対す る保証債務 23,379 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務 1,240 百万円 受取手形裏書譲渡高 99 百万円</p> <p>4.消費税等の取扱</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>減価償却実施額 有形固定資産 2,868 百万円 無形固定資産 507 百万円</p> <p>(リース取引関係)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 2,620 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 1,630 百万円 リース物件の期末残高相当額 989 百万円 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 340 百万円 1年超 649 百万円 合計 989 百万円 支払利子込み法により算定してあ ります。 支払リース料 357 百万円 減価償却費相当額 357 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リ ース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によってありま す。</p>